額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙による入札書等の提出も可とする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.geps.go.jp/

〒162―8801 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛省大臣官房会計課契約係　村井　萌　電話03―3268―3111　内線20814

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和５年３月28日18時00分

⑸　電子調達システムによる入札書の受領期限　令和５年３月29日９時00分

⑹　紙入札方式による入札書の受領期限　郵送による場合は、令和５年３月27日18時15分。ただし、入札書を持参する場合は、開札の日時までとする。

⑺　開札の日時及び場所　令和５年３月29日11時00分　防衛省市ヶ谷庁舎Ｅ－２棟３階入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Eiji Otsuka, Special Officer for Accounts, Accounting Division, Minister's Secretariat, Ministry of Defense

⑵　Classification of the products to be procured : 6

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : PPC Paper (A4) and 3 others 1 set

⑷　Delivery period : 29 March 2024

⑸　Delivery place : Ministry of Defense (Ichigaya area, Meguro area).

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B, or C "Sale" in the Kanto and Koushinetsu area interms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense

⑤　Acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system

https://www.geps.go.jp/

⑺　Time-limit for tender 18 : 15　27 March 2023 in case of by mail, 11 : 00　29 March 2023 in case of by hand.

⑻　Contact point for the notice : Megumi Murai Procurement Section, Accounting Division, Minister's Secretariat, Ministry of Defense, 5―1 Ichigaya honmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo 162―8801 Japan. TEL 03―3268―3111 ex. 20814

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年２月７日

支出負担行為担当官

松江地方裁判所長　松井千鶴子

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　32

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　松江地方裁判所外１庁で使用する電気の需給契約

ア　松江地方裁判所庁舎　契約電力247kW　年間予定使用電力量404,426kWh

イ　松江地方裁判所浜田支部庁舎　契約電力28kW　年間予定使用電力量46,716kWh

⑶　購入物品の特質等　入札説明書で定める仕様書による。

⑷　供給期間　令和５年４月１日から令和６年３月31日まで。

⑸　供給場所　入札説明書で定める仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価）及び使用電力量に対する単価（kWh単価）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた者で、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、Ｃ又はＤ等級の者は、本入札公告と同等以上の電力供給実績を証明できる者であること。

⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。